



2026年3月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (非連結)

2025年11月12日

上場会社名 株式会社テクノマセマティカル

上場取引所 東

コード番号 3787 URL <https://www.tmath.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 正文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 出口 真規子

TEL 03-3492-3633

半期報告書提出予定日 2025年11月13日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期 (中間期) の業績 (2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	281	49.3	△50	—	△52	—	△53	—
2025年3月期中間期	188	△5.7	△174	—	△173	—	△175	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△20.69	—
2025年3月期中間期	△67.56	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	1,819	1,726	94.8	665.69
2025年3月期	1,843	1,762	95.6	679.77

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 1,726百万円 2025年3月期 1,762百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 3月期の業績予想 (2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	710	70.4	8	—	4	—	1	—	0.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	2,593,100 株	2025年3月期	2,593,100 株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	141 株	2025年3月期	141 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	2,592,959 株	2025年3月期中間期	2,592,959 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間財務諸表に関する注記事項	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)における我が国経済は、大企業・製造業の景況感は悪化傾向を示し始めたものの、非製造業の景況感はインバウンド関連にけん引され堅調傾向を維持しました。一方、国内個人消費については、実質賃金の改善は物価上昇により阻まれている上、いわゆるステルス増税により実質可処分所得の上昇が進まず、内需の本格回復はみられないまま推移しました。一方、目を海外に転じると、米国やEUでは労働市場の悪化傾向やインフレ圧力の低減見通しを背景に政策金利の引き下げによる景気のソフトランディングを図り始め、また、中国でも利下げ等により不動産市場の低迷や個人消費の落ち込みなどによる景況感悪化の抑え込みに着手し始めた一方、2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻やイスラエルとハマスとの軍事衝突による中東情勢の悪化が収束しそうでしないまま続いており、各種エネルギー/食料価格などの高騰によるインフレ再燃懸念は払しょくできず、さらにはトランプ米大統領による相互関税政策の各国経済への影響などをめぐり先行き大きな不安を残しながら推移しました。

このような中、当社の主要顧客業界である電子機器関連業界は、事業の再編を進めつつも、新興国向けに機能・性能を絞った製品の開発を進める一方、競争力の源泉である優れたアルゴリズムを用いた映像・画像・音声の圧縮伸張技術を追求し続けております。

具体的には、携帯型端末においてもより高画質、大画面の方向に向かっていることから、映像・画像の圧縮伸張コア技術であるビデオコーデックにおける優れたアルゴリズムを市場が求めております。また、デジタル情報家電においても、高画質化に加え高音質化が求められており、低消費電力と合わせてそれらを実現するオーディオコーデックが期待されてきております。さらに、動画像の配信・伝送分野においても、低ビット・レートでも高画質、高音質、低遅延を実現する圧縮伸張技術が必要不可欠のものとなっております。

このような状況下、DMNAアルゴリズムを用いて高画質、高音質、低遅延はもちろん、地球環境にやさしい省エネルギーなグリーン製品群を提供している当社は、国際標準規格に基づく圧縮伸張技術の機能強化ならびに受注活動を行うとともに、独自規格のオリジナル・コーデックや圧縮してもデータが劣化しないロスレス技術、ソリューション製品としての各種低遅延伝送装置、映像鮮明化の装置およびアプリなどをさらに国内外の市場に投入すべく営業努力を重ねております。

当中間会計期間におきましては、ライセンス部門では、施設設備向けMP3エンコーダソフトウェアの量産ライセンス契約、CTスキャン装置向けノイズサプレッサ ソフトウェア、Web会議向けJPEGエンコーダ ソフトウェアの評価ライセンス契約、ドアホン向けH.264 HPコーデック、人工衛星向け1/4固定長圧縮技術の量産ライセンス契約、ソリューション部門では、車載向けに“LucidEye”映像鮮明化ライブラリ、防衛装備向け映像伝送エンコーダ/デコーダソフトウェア、放送関連設備向けに低遅延伝送装置の販売、フライトシミュレータ向け画像・音声エンコーダユニット開発の受託開発にも成功しております。

一方、費用・損益面では、売上高の伸び悩みにより販管費などのコストを賄うことができず、損失を計上することとなりました。

なお、当社の売上高は、主要顧客の決算期末(主として9月と3月)に集中する傾向がある一方、販管費等のコストは、各四半期とも大幅な変動はない、という特徴を有しております。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は281百万円(前年同中間期比49.3%増)となり、経常損失52百万円(前年同中間期は経常損失173百万円)、中間純損失53百万円(前年同中間期は中間純損失175百万円)となりました。

部門別の業績につきましては、次のとおりです。

(ソフトウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、単体IPでのライセンス営業から複数IPをモジュール化してのライセンス営業に力をいれました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

《量産ライセンス》

- ・H.264エンコーダ/デコーダ ソフトウェア：監視カメラ向け
- ・MP3デコーダ ソフトウェア：施設設備向け

《評価ライセンス》

- ・ノイズサプレッサ：CTスキャン装置向け
- ・JPEGエンコーダ ソフトウェア：Web会議向け

以上の結果、当中間会計期間の売上高は62百万円となりました。

(ハードウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、4K技術、ロスレス技術、H. 265、スケーリング技術を中心にライセンス営業活動、海外案件獲得活動を展開しました。

《量産ライセンス》

- ・H. 264 HPコーデック：ドアホン向け
- ・1/4固定長圧縮技術：人工衛星向け

以上の結果、当中間会計期間の売上高は124百万円となりました。

(ソリューション事業)

営業活動におきましては、当社の既存技術と開発力をベースに顧客のカスタム案件の獲得およびオリジナル・コーデックを用いて低遅延・高画質を両立させた小型版画像伝送システムや放送局向け低遅延送り返しシステム“LucidEye”映像鮮明化アプリの販売活動を中心に展開しました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

- ・映像伝送エンコーダソフトウェア開発：防衛装備向け
- ・低遅延映像伝送システム：放送関連設備向け
- ・画像・音声デコーダユニットのライセンスキー追加受注：フライトシミュレータ用
- ・“LucidEye”映像鮮明化ライブラリ：車載向け
- ・映像伝送エンコーダ/デコーダソフトウェア：防衛装備向け
- ・画像・音声エンコーダユニット受託開発：フライトシミュレータ向け
- ・FPGA版コーデックモジュールの追加受注：監視装置向け
- ・WiFi Sync Viewer：大学向け

以上の結果、当中間会計期間の売上高は94百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少などにより前事業年度末より23百万円減少し、1,819百万円となりました。負債は、前事業年度末より12百万円増加し93百万円となり、純資産は、中間純損失の計上などにより前事業年度末から36百万円減の1,726百万円となりましたが、自己資本比率は、94.8%と高い水準を維持しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」（2025年5月14日付）にて公表いたしました業績予想から変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2020年3月期以降前事業年度にいたるまで、6事業年度連続で営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要事象等が存在している可能性があります。しかしながら、財務面におきましては、当中間会計期間末での現預金及び余資運用残高は1,480百万円、自己資本比率も94.8%と、いずれも高い水準にあります。当事業年度以降も堅固な財務体質を維持しつつ、新技術の開発と営業活動の強化を推し進め売上高の伸長を図るとともに、不要不急な経費の圧縮等に注力し、損益状況のさらなる改善、黒字化を図ってまいります。従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、中間財務諸表の注記には記載しておりません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	738,371	674,768
電子記録債権	1,444	1,738
売掛金	165,107	174,862
商品及び製品	56,696	51,081
仕掛品	1,333	1,917
原材料及び貯蔵品	24,059	18,526
その他	26,455	48,879
流動資産合計	1,013,467	971,774
固定資産		
有形固定資産	7,732	6,115
無形固定資産	3,942	2,853
投資その他の資産		
投資有価証券	784,220	805,490
その他	34,279	33,728
投資その他の資産合計	818,500	839,218
固定資産合計	830,175	848,187
資産合計	1,843,643	1,819,962
負債の部		
流動負債		
買掛金	14	372
未払法人税等	13,420	13,742
賞与引当金	21,132	20,840
その他	46,464	54,766
流動負債合計	81,032	89,721
固定負債		
繰延税金負債	—	4,134
固定負債合計	—	4,134
負債合計	81,032	93,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,032,255	2,032,255
資本剰余金	2,161,255	2,161,255
利益剰余金	△2,422,588	△2,476,227
自己株式	△158	△158
株主資本合計	1,770,763	1,717,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,153	8,982
評価・換算差額等合計	△8,153	8,982
純資産合計	1,762,610	1,726,106
負債純資産合計	1,843,643	1,819,962

(2) 中間損益計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	188,255	281,114
売上原価	19,328	24,748
売上総利益	168,926	256,365
販売費及び一般管理費	343,216	306,755
営業損失(△)	△174,290	△50,389
営業外収益		
受取利息	47	485
投資有価証券売却益	11,035	—
その他	529	50
営業外収益合計	11,612	536
営業外費用		
支払手数料	2,004	1,986
為替差損	8,993	333
その他	38	0
営業外費用合計	11,037	2,320
経常損失(△)	△173,714	△52,173
税引前中間純損失(△)	△173,714	△52,173
法人税、住民税及び事業税	1,465	1,465
法人税等合計	1,465	1,465
中間純損失(△)	△175,180	△53,638

(3) 中間財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。